

「米中対立のなかの自衛隊・米軍」

飯島滋明さん

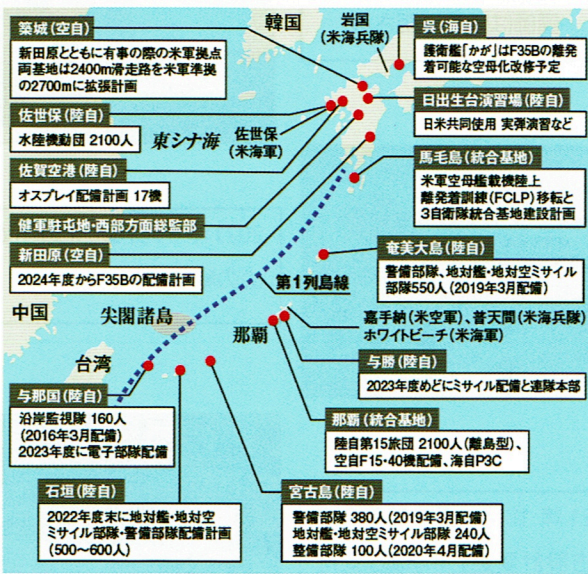
八木 巖

4月16日の不戦へのネットワークの総会・記念講演として当会代表、名古屋学院大学の飯島滋明さんに「米中対立のなかでの自衛隊、米軍」と題する講演をしていただきました。

講演要旨をお伝えします。(文責・八木)

飯島さんは最初に「言葉の正確さ」から「南西諸島自衛隊配備・強化」ではなく、「九州・南西諸島」であり、正確には中国地方も入ると指摘されました。福岡の築城基地、宮崎の新田原基地、大分日出生台、佐世保、熊本、佐賀、鹿児島などです。

第1列島線における日米軍事基地配置図



アメリカ西海岸への攻撃を阻止するということです。

2014年ころはエアーシーバトル構想ということがいわれました。米中軍事衝突時には米軍はいったん(沖縄とか横須賀なども)ハワイなどに逃げる。制空権をとりもどした段階でもどる、というものでした。中国のミサイル能力の向上、米海兵隊の活用ということで、EABO・エアボ(遠征前方基地作戦)という作戦に変えている。海兵隊が72時間をめどに島から島を点々と移動して、ミサイルを撃つというある種のゲリラ戦。F35B、オスプレイ、HIMARS(ロケット砲システム)などがつかわれる。EABOの訓練は沖縄や北海道の矢臼別などでおこなわれている(レゾリュート・ドラゴン)。



敵基地攻撃論について。日本が攻撃されていないにもかかわらず先に攻撃してしまう、というのが敵基地攻撃論。これも朝鮮の弾道弾の脅威ということをしているが、対中政策。安倍元首相は「向こうの中枢を攻撃することをふくめるべきだ」と発言している。また安倍元首相や橋本徹氏などが核共有(ニュークリアシェアリング)などといっていますが、戦術核、戦略核の区別もついていない発言です。ドイツなどで配備されているのは戦術核で、たとえばソ連が侵攻してきたら、その敵にたいして使う。国内で使うことになる。例えばロシアは最大の核保有国、6200発以上持っている。ツアーリボンバーって水素爆弾の実験を1961年にしているが、これは広島、長崎の原爆をたしたものの千倍の威力がある。そんな国にたいして核でやり返すなんて平和ボケもいいところである。

しかし、何かあれば攻撃されるのは与那国島や、石垣、宮古です

憲法改正に向けた動きということでは憲法審査会での論議は自然災害時の国会議員の任期延長の問題、緊急事態条項、この論議は自民党や維新からみれば議論がふかまっている状態。条文作成、発議という

九州・南西諸島への自衛隊配備、基地強化、これがなぜなされているのか？2つの要因があり、一つは自衛隊リストラ論。冷戦が終わってソ連という敵がなくなったこと。軍隊の一番の敵は、敵がないこと。それで中国を仮想敵にした。二つ目はアメリカの対軍事戦略の一環だということ。かつて、ソ連を仮想敵にしていた時期、対馬、津軽、宗谷の三海峡封鎖という戦略がありました。その焼き直したもの。九州から台湾までの線を封鎖すれば中国の潜水艦、艦船がでてこれなくなる、ということです。

のもありうる。いま自民党は抑えている状態だが、参議員選挙後の黄金の三年間（選挙がない）といわれているので、発議ということもありえる。

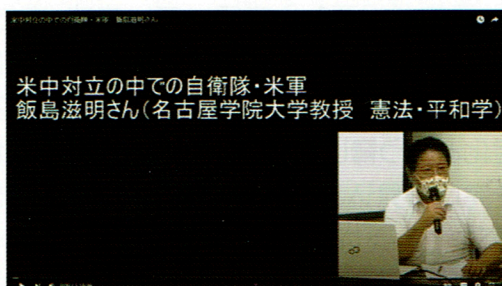
土地等監視及び利用規制法の話。米軍、自衛隊の施設、生活関連施設の1キロ圏を注視区域、特別注視区域にし、そのなかの人們はプライバシーが徹底的に調べ上げられるかもしれない。特別注視区域になると土地の売り買いも制限される。そうすると土地の価格は下がる。また内閣総理大臣が自治体にたいして個人情報を出せというふうに要求できるようになっている。こんなことをさせないよう自治体にはたらきかけるのが重要。自治体から国にはたらきかけるようにすることが重要。与那国に2019年に行ったとき看板があって「許可なく撮影、座り込み、通行の妨害となる行為」をするな、と書いてあるんですけど。これの法的根拠はないんですが、土地規制法が6月に一部、9月に全面施行されるのですが、写真撮ると基地機能阻害行為と言われる可能性がある。いきなり逮捕はできないが、まず写真撮るのをやめろっという警告をだして、従わない場合は200万円以下の罰金あるいは6カ月以下の懲役、もしくは併科。

私たちの声は小さいかもしれないが小さな集会でも積み重ねるのは必要。また多くの人たちに理解してもらうために短い言葉で話す努力が大切。せめられたらどうする？っていわれたら、じゃあ戦争するのかって答えるような。身の回りから話していくことが大事。

以上が講演要旨です。

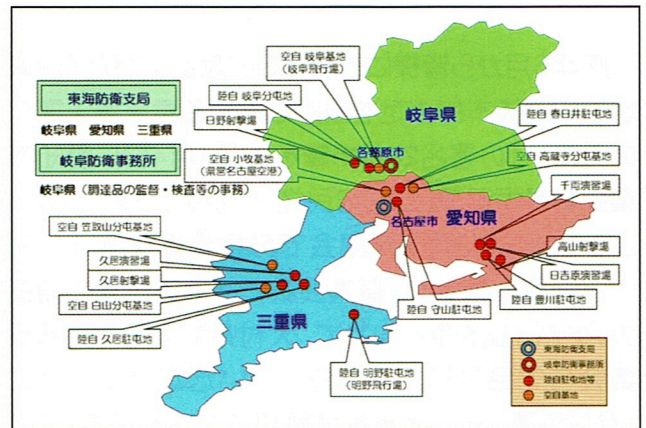
ごらんになれる方はYoutubeの動画を御覧になってください。

<https://www.youtube.com/watch?v=LfplzBygJsg>

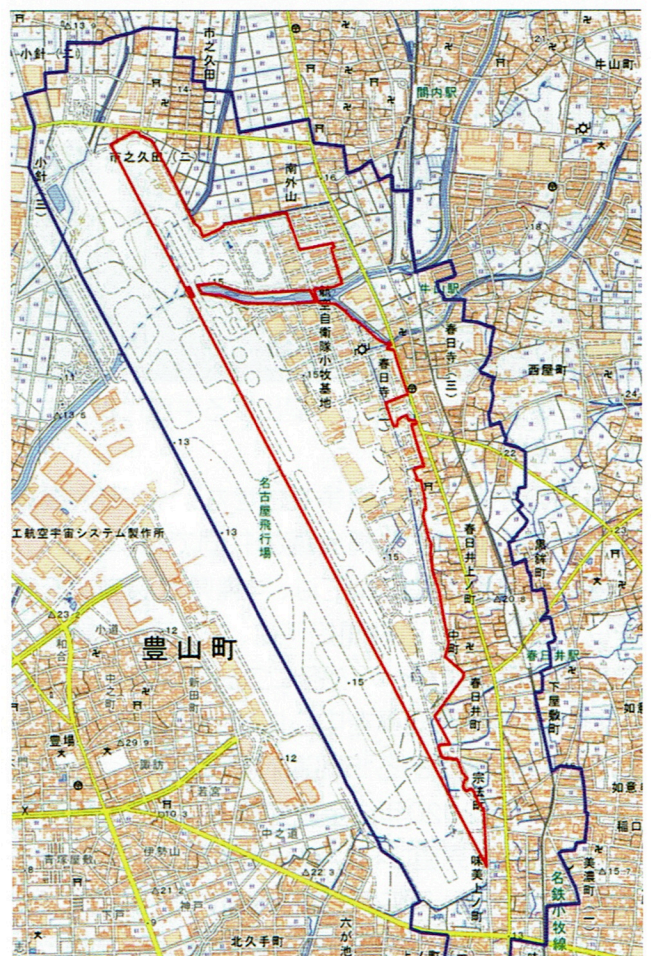


土地規制法については昨年11月に愛知県議会に陳情をいたしました。今後関係自治体への申し入れなどを行う予定です。

【参考】



東海地方の自衛隊施設



青線は現在の小牧基地ドローン規制地域 (周辺300メートル)